

第5章 魅力・元氣・文化を誇れるまち 第6節 文化芸術・伝統文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	「所沢＝音楽のまち」というブランドを確立していくため、「音まち推奨制度」や「まちなかコンサート」その他イベント等に力を入れて取り組んでいるが、目的の達成に向け模索している部分も多いため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	307千円	170千円	①「音まちコンサート」の実施	「音まち」推奨制度推奨数		市内で定期的、継続的に開催していて、営利を主目的とせず、広く市民を対象としている音楽行事を推奨することで、本市を市内外にアピールしてイメージアップをはかるため。また、R3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、前年目標と同一(前々年比50%減)とした。							
	音楽のあるまちづくり推進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②「まちなかコンサート」の実施	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析						
		文化芸術基本法	453千円	176千円	実績	100件	61件	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催が困難であったと考えられ、目標の未達成となった。							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①1回	30件	16件	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催が困難であったと考えられ、目標の未達成となった。							
		あらかゆる世代の市民や所沢市を訪れる方々に、音楽を演奏する機会、聴く機会を常に身近なものとして定着させ、豊かな音楽文化が持続的に発展できるよう取り組んでいく。プロ、アマを問わず市内音楽団体(個人)の活動を掌握し、情報発信や連携を支援し、音楽を通じた交流や音楽環境の活性化を図る。 ①「音まち」推奨制度・・・音楽情報サイトが独自に入手した情報等の中から、市が認定する制度。 ②「音まちコンサート」・・・「音まち」事業のPR、市民の気軽な鑑賞の場として実施する庁内コンサート。 ③「まちなかコンサート」・・・若手ミュージシャンの発表の場、まちなかでの音楽鑑賞の場。 ④「音まちMAP」発行等、各種PR事業。	0.45人	非常勤特別職 0.00人	②0回	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催が困難であったと考えられ、目標の未達成となった。							
期間	H25～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③3.740千円	30件	16件	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催が困難であったと考えられ、目標の未達成となった。								
		5,391千円	0.05人		R3目標		新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催が困難であったと考えられ、目標の未達成となった。								
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	大規模改修を経てリニューアルオープンしたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、記念式典や各公演の中止等により当初の予定通りの運営とはいかなかったため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	234,703千円	234,684千円	①年間施設利用日数(日)	施設稼働率		所沢市民文化センターは、本市における文化芸術活動の拠点であり、市民が芸術に触れる機会の増進を図り、施設利用者の増加を促進するために施設稼働率を指標とする。なお、R3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収束していくことを見込み、R2年度実績比50%増とした。							
	市民文化センター管理運営事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②年間施設利用回数(回)	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析						
		所沢市民文化センター条例、所沢市民文化センター条例施行規則	542,166千円	542,120千円	③自主事業イベント観客入場率(%)	65.0%	-	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自主事業の中止や貸館のキャンセル等が相次いだため。感染拡大防止の観点から、予約者の負担を軽減するために貸館予約をキャンセルした場合の利用料を特例的に全額返還する措置を取ったことは、結果として施設稼働率減少の一因となった可能性がある。							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①1,915日(全14施設)	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自主事業の中止や貸館のキャンセル等が相次いだため。感染拡大防止の観点から、予約者の負担を軽減するために貸館予約をキャンセルした場合の利用料を特例的に全額返還する措置を取ったことは、結果として施設稼働率減少の一因となった可能性がある。							
		本市の文化芸術振興のため、所沢市民文化センターにおける事業運営と施設管理を行い、市民の芸術に触れ合う機会の増進と施設利用者の増加を促進する。また、施設の管理運営方法については、指定管理者制度を導入しており、指定管理者である公益財団法人所沢市民文化振興事業団が、管理協定に基づき、芸術・文化振興事業(自主事業)及び施設管理運営事業を遂行する。	0.32人	非常勤特別職 0.00人	②3,774回(全14施設)	65.0%	32.2%	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自主事業の中止や貸館のキャンセル等が相次いだため。感染拡大防止の観点から、予約者の負担を軽減するために貸館予約をキャンセルした場合の利用料を特例的に全額返還する措置を取ったことは、結果として施設稼働率減少の一因となった可能性がある。							
期間	H5～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③63.2%(チケット販売上限枚数を100%として算出)	R3目標		新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自主事業の中止や貸館のキャンセル等が相次いだため。感染拡大防止の観点から、予約者の負担を軽減するために貸館予約をキャンセルした場合の利用料を特例的に全額返還する措置を取ったことは、結果として施設稼働率減少の一因となった可能性がある。								
		10,373千円	0.00人		48.2%		新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自主事業の中止や貸館のキャンセル等が相次いだため。感染拡大防止の観点から、予約者の負担を軽減するために貸館予約をキャンセルした場合の利用料を特例的に全額返還する措置を取ったことは、結果として施設稼働率減少の一因となった可能性がある。								
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	指定管理者制度による効率的かつ安定した施設の運営により、一定の利用率を維持することができたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当初の予定通りの運営といかなかったため。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	13,773千円	13,338千円	①年間施設利用日数(日)	施設稼働率(%)		市民の文化芸術活動の発表の場「ギャラリー」として、市民へ利用に供し、文化芸術活動等の促進を図るため、施設稼働率を指標とする。R3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き大幅な利用減少が見込まれる。							
	所沢駅東口市民ギャラリー管理運営事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②利用件数(団体・個人)	R1目標		R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析						
		所沢駅東口市民ギャラリー条例、所沢駅東口市民ギャラリー条例施行規則	14,225千円	13,725千円	①54	75.0%	88.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館及び利用のキャンセルがあったため。							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②9	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館及び利用のキャンセルがあったため。							
		所沢駅東口市民ギャラリーは、市民の文化芸術活動等の促進を図ることを目的とした施設であり、ギャラリーとして一般利用に供することを目的としている。	0.19人	非常勤特別職 0.00人		50.0%	19.7%	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館及び利用のキャンセルがあったため。							
期間	H29～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標		新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館及び利用のキャンセルがあったため。								
		2,614千円	0.00人		50.0%		新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館及び利用のキャンセルがあったため。								

所属 名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
			会 計	投入コスト		活動実績 (R2)		成果指標		総合 評価	評価 理由	現状の課題	事業自体が 貢献する 項目	実施手法等 の工夫により 貢献できた 項目 (任意)	
商業 観光課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、プロバスケットボールチーム「さいたまブロンコス」によることも向けキャラバンを実施することができ、選手との触れ合いを通じスポーツの楽しさを伝えることができたため。 商店街事業継続給付金については、商店街会費免除や感染対策用品の配布、加盟店舗が行う感染症対策に対する補助金の交付など、商店街において有効的に活用された。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	-	-	①スポーツイベントへの参加人数	市内プロスポーツチームとの協働事業の参加人数	所沢元気回復プロジェクトとしての貢献度合いを数値化できる指標とした。なお、この事業は令和2年度より開始したので、目標値の設定は令和3年度からとした。				令和2年度から新規事業として取り組んだ。				
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②商店街事業継続給付金の交付件数	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
	寄附金を活用して行う所沢元気回復プロジェクト事業	17,720千円 (R3に4,292千円を繰越)	13,429千円	③		-	-				令和3年度も引き続き同事業を実施予定。より多くの子ども達にスポーツの楽しさ、バスケットボールの楽しさ、「さいたまブロンコス」を応援する機運を高めるための方法を検討していく。	新型コロナウイルスの影響により、自宅で生活を余儀なくされた子ども達の心身の健康に寄与した。			
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員 人件費	R1その他職員 従事割合	①267名		R2目標	R2実績								
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛要請等による影響を受け、商店街等の事業継続が困難な状況となり、市内の子ども達の活動の機会も失われている。商店街等に対し給付金の給付などにより活動を支援するとともに、プロスポーツチーム等と協働し、子ども達が選手と触れ合う機会を創出する。	R2正規職員 人件費	R2その他職員 従事割合	②37件		-	267名								
期間	0.23人		③	R3目標											
R2~	1,879千円	0.00人		300名				商業観光課長 築地 将司							
文化財 保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	情報紙「ところざわ文化遺産」発行や市ホームページコンテンツ作成などを通じて、文化財情報の魅力的な発信に努めており、目標値も達成している。今後も多くの市民に文化財への興味関心を持っていただくことで文化財保護意識を高めていきたい。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	220千円	3,021千円	①所沢市web文化財保護課所管コンテンツのアクセス総数	所沢市web文化財保護課所管コンテンツ年間アクセス総数	所沢市web上の文化財保護課所管コンテンツのアクセス総数は、本市文化財に関する興味関心を示す数値と捉えることもできるため指標とし、前年度よりも上昇することを目標値とした。				情報紙「ところざわ文化遺産」では、新指定候補文化財に関連のある市指定文化財を取り上げるなど、興味関心を喚起する情報提供に努めた。	11. 住み続けられるまちづくりを			
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②啓発グッズの頒布数	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例、所沢市文化財保護条例	3,380千円	2,874千円	①518,665件		500000件	489715件				令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多くの人を集めるイベントは開催できなかったが、遠出できない今こそ地域文化財への興味関心を抱いていただけよう、事業手法をさらに検討していく。	所沢市の歴史や文化財の情報を市民等に公開した。			
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員 人件費	R1その他職員 従事割合	②27枚		500000件	518665件								
	文化財の普及啓発を行うことにより、多くの市民に郷土愛や文化財保護意識を醸成することを目的とする。市内の文化財や寺社などを紹介する「所沢文化遺産案内マップ」や文化財調査の成果などを紹介する情報紙「ところざわ文化遺産」の発行、また、市ホームページなど多様な情報発信により、文化財の保護と普及・啓発を図る。また、市の指定文化財を紹介するためのグッズとして、これまでクリアファイル(3種類)を作成し頒布している。	R2正規職員 人件費	R2その他職員 従事割合			520000件									
期間	0.60人								文化財保護課長 稲田里織						
H26~	4,987千円	0.7人													
文化財 保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響もあり全体の調査件数は例年よりもやや減となったが、調査にあたる職員の健康管理などにも注視しながら、着実に調査を実施し、目標値も達成している。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	34,187千円	22,320千円	①確認調査実施件数	確認調査依頼件数に対する確認調査実施件数	開発等により破壊される前に確認調査によって遺構の有無を判断し、本調査で迅速かつ正確に遺跡に関する記録を行うことが当事業の目的となっているため、確認調査の実施率を指標とし達成率100%を目標値とした。				新型コロナウイルス感染症の中での作業であったが、マスク着用やこまめな休憩、ソーシャルディスタンスなどにも配慮して安全な職場環境に努めた。	11. 住み続けられるまちづくりを			
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②発掘調査実施件数	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	37,674千円	27,224千円	③発掘調査実施面積		100.0%	100.0%				開発に伴う確認調査件数や区画整理事業などの大規模開発に伴う調査の増加により、業務量の更なる増加が見込まれる。発掘調査の担当職員は国の方針や県の基準により、考古学の専門知識を有する者でなければならないとされていることから該当する職員の増員等対策を講じる必要がある。	発掘調査を実施することにより、地中に遺された所沢市の歴史を後世への記録とした。			
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員 人件費	R1その他職員 従事割合	①74件		100.0%	100.0%								
	開発等により遺跡が破壊される前に、記録保存を行い、後世へ伝えることを目的とする。埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内で開発等が計画された段階で確認調査を実施する。その結果、遺構が発見され、開発等により破壊される可能性がある場合には発掘調査を実施する。発掘調査は、正職員と会年職員等で調査の規模・期間・難易度により適宜チームを編成して行う。	R2正規職員 人件費	R2その他職員 従事割合	②4件											
期間	1.29人		③4848.89㎡						文化財保護課長 稲田里織						
S51~	10,722千円	2.30人													
文化財 保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和2年度は、個人住宅や農業基盤整備などを原因とした発掘調査がなかったため、調査回数の目標値は達成できなかった。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	10,629千円	8,924千円	①年報掲載の確認・発掘調査数	発掘調査報告書刊行調査回数	記録した遺跡の情報を報告書として刊行し公開することが当事業の目的となっているため、報告書を刊行した発掘調査回数を指標とし、報告書刊行済の調査報告回数に、現年度刊行予定の報告書掲載発掘調査回数を加えたものを目標値とした。				報告内容などを再検討し、ページ数をやや減らすことにより刊行経費を抑えた。	11. 住み続けられるまちづくりを			
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②報告書を刊行した発掘調査回数	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	10,364千円	8,768千円	①90件		366件	355件				発掘調査報告書は専門性を有する職員が執筆するため、担当職員の業務量増加が課題となっている。	発掘調査報告書の刊行により、市民等に所沢市の遺跡の情報を公開した。			
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員 人件費	R1その他職員 従事割合	②5件		360件	359件								
	報告書の刊行により発掘調査の成果を公開することで、市民ははじめ歴史及び郷土研究への貢献を目的とする。また、年報の刊行により発掘調査や確認調査の成果をいち早く公開することで、市民や開発事業者等に所沢市の地中に刻まれた貴重な文化遺産を周知し、文化財保護意識を啓発することで、開発計画など遺跡の破壊を未然に防止する効果も期待できる。	R2正規職員 人件費	R2その他職員 従事割合			370件									
期間	0.50人								文化財保護課長 稲田里織						
S51~	4,156千円	5.54人													

所属 名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)				
			会 計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合 評価	評価 理由	現状の課題	事業自体が 貢献する 項目	実施手法等 の工夫により 貢献できた 項目(任意)				
文化 財保 護課	実施計画ランク 重要	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R1 予算現額 2,437千円	R1 決算額 2,230千円	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	埋蔵文化財は貴重な歴史資料であり、市民共有の財産として将来にわたって保存する意義を理解してもらうためにも、通常の来館者のみならず出張授業や体験学習などの事業を通じて、より多くの市民への情報発信を行っている。今後も様々な公開活用事業を通じて、本市にとって貴重な歴史資料である埋蔵文化財を後世に伝えていくことの必要性を、多くの市民や開発事業者の皆さんに理解していただけるよう努めていきたいと考える。	R2年度に改善した点 新型コロナウイルス感染防止対策として、来館者の手指消毒や館内の消毒などを実施し、安心して来館利用できるよう努めた。	4. 質の高い教育をみんなに						
	埋蔵文化財普及及公開事業	根拠法令 文化財保護法・所沢市文化財保護条例 事業の目的及び具体的な内容 郷土の歴史や埋蔵文化財保護について普及公開するため、次のような事業を実施する。 ①小中学校を対象とした来館授業・体験学習・出張授業等 ②施設見学 ③体験型イベント「夏休み埋文教室」の開催(土器や勾玉作りの体験) ④最新発掘展示 ⑤外部公共施設等への資料貸出・展示	R2 予算現額 1,919千円	R2 決算額(見込み) 1,450千円	①小中学校対象(学校との連携)事業の参加者数 ②見学者・事業参加者等の人数 ③外部貸出資料の利用者等の人数	文化財公開活用事業への参加者数	R1年度目標 8600人	R1実績 6584人										
			R1正規職員人件費 0.46人	R1その他職員従事割合 非常勤特別職 0.40人			実績	R2目標値が未達成の理由・分析										
			R2正規職員人件費 0.28人	R2その他職員従事割合 臨時職員 0.07人			①456人 ②1722人 ③1142人	R2年度目標 8600人						R2実績 3320人				
	期間 H6~		R1 予算現額 2,287千円	R1 決算額 2,287千円	④1142人	8600人	R3年度目標 8600人	R3実績 8600人							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	普及公開事業により、市民等に所沢市の遺跡の情報を魅力的に公開した。	
	実施計画ランク 重要	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R1 予算現額 12,185千円	R1 決算額 11,255千円	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠							B	令和2年度は、滝の城跡整備事業の調査報告書を刊行したため、市内遺跡発掘調査事業の報告書を執筆する職員が足りず、目標値を達成できなかったが、専門職しかできない作業の見直しなど、職員分担や全体スケジュールを改めて検討していく必要があると考える。	R2年度に改善した点 収蔵庫の配置などを見直すことによって、出土遺物の収蔵スペースを大幅に確保することができた。	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを
	埋蔵文化財遺物整理保存事業	根拠法令 文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例 事業の目的及び具体的な内容 遺跡から出土した遺物の整理作業や保存処理を行い、発掘調査報告書に掲載するとともに、実物資料として後世に伝えていくため、次のような作業を行う。 ①遺物の水洗 ②注記 ③接合 ④復元 ⑤着色 ⑥報告書掲載遺物の選出 ⑦実測 ⑧拓本 ⑨保存処理 ⑩科学分析等	R2 予算現額 12,243千円	R2 決算額(見込み) 10,754千円	①整理作業遺跡件数 ②整理作業遺構件数 ③出土遺物の保存処理・化学分析	発掘調査報告書刊行調査回数	R1目標 366件	R1実績 355件										
R1正規職員人件費 0.28人			R1その他職員従事割合 非常勤特別職 0.90人	実績			R2目標値が未達成の理由・分析											
R2正規職員人件費 0.18人			R2その他職員従事割合 臨時職員 7.02人	①19件 ②135件 ③6点			R2年度目標 360件	R2実績 359件										
期間 S50~		R1 予算現額 1,470千円	R1 決算額 1,470千円	④8.00人	370件	R3目標 370件	R3実績 370件		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	報告書執筆を担当する職員は、日中は発掘調査の現場作業に従事しており、刊行作業を行う職員への指示出しなどが遅れがちになることが課題であり、事務の効率化や事務分担等の見直しも検討する。							
実施計画ランク 重要	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R1 予算現額 4,357千円	R1 決算額 4,315千円	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「滝の城跡」を後世に護り伝えていくために、保存会会員数+現地見学者数(団体見学のみのみ)+現地説明会参加者数を指標とした。	R2年度に改善した点 市民等にわかりやすく伝えることを念頭に、発掘調査報告書の内容は調査年度ではなく、遺構(郭など)別の内容とした。	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを						
滝の城跡整備事業	根拠法令 文化財保護法・埼玉県文化財保護条例 所沢市文化財保護条例 事業の目的及び具体的な内容 中世城跡の本質的な価値を見出し、計画性のある長期的な整備を進める事により、郷土の貴重な文化財である「滝の城跡」を後世に護り伝えていくための事業。主な内容は、①保存管理計画の策定 ②史跡指定地内の遺構確認 ③危険箇所の応急的な修繕 ④中世城跡として適切な保存整備 ⑤整備基本計画に基づいた史跡整備	R2 予算現額 2,876千円	R2 決算額(見込み) 2,414千円	①史跡整備に伴う発掘調査延べ面積 ②現地説明会参加者数	保存会会員数+現地見学者数(団体見学のみのみ)+現地説明会参加者数	R1目標 400人	R1実績 255人											
		R1正規職員人件費 0.69人	R1その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人			実績	R2目標値が未達成の理由・分析											
		R2正規職員人件費 0.52人	R2その他職員従事割合 臨時職員 12.00人			①4.142㎡ ②実施せず	R2年度目標 50人						R2実績 79人					
期間 H19~		R1 予算現額 4,247千円	R1 決算額 4,247千円	④2.00人	100人	R3目標 100人	R3実績 100人							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	これまでの発掘調査の成果に一部不足もあることから、今後は、有識者と協議しながら不足した資料を補う発掘調査を行い、調査成果を基にした史跡整備を目指す。		
実施計画ランク 重要	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R1 予算現額 2,187千円	R1 決算額 1,861千円	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠							B	文化財を身近に感じ、後世へ護り伝えていく意識を持つ市民を増やすことを目的としているため、市民理解度を指標とする。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多くの人を集めるイベントは開催できなかったが、小規模な事業も参加者には好評であり、遠出できない今こそ地域の文化財への興味関心を抱いていただければ、事業手法をさらに検討していく。	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを	
文化財公開活用事業	根拠法令 文化財保護法・埼玉県文化財保護条例、所沢市文化財保護条例 事業の目的及び具体的な内容 文化財の公開や文化財を活用した事業を実施することで、市民等に「ふるさと所沢」への愛着や、文化財を後世に残す意義を伝えるために実施する。主な内容は、①指定文化財等の情報公開 ②指定文化財等の管理 ③展示や講座などの指定文化財等の公開活用事業の開催	R2 予算現額 2,313千円	R2 決算額(見込み) 1,696千円	①所沢市web文化財保護課所管コンテンツ年間アクセス総数 ②所沢市web文化財保護課所管コンテンツ月別最大掲載数 ③公開活用事業数	文化財に関する市民理解度(文化財保護課所管の施設の見学及び主催事業への参加者数)	R1目標 8700人	R1実績 7614人											
		R1正規職員人件費 0.86人	R1その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人			実績	R2目標値が未達成の理由・分析											
		R2正規職員人件費 0.72人	R2その他職員従事割合 臨時職員 0.05人			①518,665件 ②282件 ③5件	R2年度目標 8700人	R2実績 3367人										
期間 H18~		R1 予算現額 5,881千円	R1 決算額 5,881千円	④0.05人	8700人	R3目標 8700人	R3実績 8700人		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	文化財の所有者や、伝承する保存会などとの連絡を密にとり、文化財の保存と公開に努めていく。							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	指標とした人工増殖により増加した個体数は目標値を達成することができたが、二枚貝の生育環境の研究など自然復帰に向けた取り組みは進んでいないためB評価とする。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,684千円	2,641千円	①前年度末個体数	埋蔵文化財調査センターにおいて人工増殖により増加した個体数	種の保存のため、飼育総数個体3,000~3,500尾の維持を目標としていることから、当該年度の人工増殖数を指標とした。	R2年度に改善した点							
	根拠法令	文化財保護法、所沢市文化財保護条例、絶滅のおそれのある希少野生動物種の保存に関する法律	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	②前年度死亡数										
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	③体験学習受入れ件数	R1 目標	R1 実績	R2 目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H8~	0.88人	1.00人	実績	1000尾	1727尾	R2 目標値が未達成の理由・分析							
	絶滅危惧種で国指定天然記念物「ミヤコタナゴ」の種の保存と、環境学習等としての活用を図るために実施する。主な内容は、①人工増殖による必要個体数の維持 ②市内小学校等での展示飼育(保護啓発と環境学習) ③中学校での飼育体験	7,315千円	0.05人	0.05人	①3,129尾	R2 目標	R2 実績	1500尾						1729尾	
0.83人	1.03人	②845尾	R3 目標	1500尾	目標達成済										
6,779千円		③0件													
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響により、2月に開催を予定していた「伝統芸能発表会」は開催できなかったが、過去に開催した映像を再編集して市webで公開するなど、市民等への民俗芸能の公開に努めた。※「伝統芸能発表会」は令和3年度に改めて開催予定。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	104千円	110千円	①伝統芸能発表会の鑑賞者数(出演者+来場者数)	郷土の民俗芸能の披露日数	市内に伝承されている民俗芸能の市民への周知と継承、その保存団体の存続と発展を目的としているため、披露される日数を指標としている。	R2年度に改善した点							
	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例、所沢市文化財保護条例	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	②重松流祭囃子保存会の活動参加者数(重松流祭囃子競技会の出演者+来場者数)										
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	③岩崎獅子舞保存会の活動参加者数(奉納岩崎獅子舞の出演者+来場者数)	R1 目標	R1 実績	R2 目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H5~	0.58人	0.00人	実績	15日	9日	R2 目標値が未達成の理由・分析							
	市内に伝承されている民俗芸能を広く市民に周知し、その技能や道具類を後世へ護り伝え、郷土の民俗芸能を継承する保存団体の存続と発展を目指す。主な内容は、①伝統芸能発表会の開催(隔年) ②郷土の民俗芸能を継承する保存団体の自主的な活動を支援	4,821千円	0.05人	0.05人	①0人(実施せず) ※映像視聴数360件	R2 目標	R2 実績	10日						0日	
0.62人	0.02人	②500人	R3 目標	10日	新型コロナウイルス感染症の影響により、各保存会の活動をはじめ、伝統芸能発表会やとろろざわまつりも中止になったため、目標値を達成できなかった。										
5,064千円		③200人													
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	市の財政状況などもあり、復元には解決すべき課題が山積しているが、所沢の町場の景観を伝える貴重な文化財を将来最大限に活用するため、引き続き適正な状態で保存するよう努めている。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,323千円	936千円	①保管環境の整備	歴史的建造物(保管部材)の復元	建造物3棟の部材を保管しており、3棟の復元を目標地とする。	R2年度に改善した点							
	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例、所沢市文化財保護条例	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	②くん蒸処理										
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	実績	R1 目標	R1 実績	R2 目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H16~	0.15人	0.00人	①8回	3棟	0棟	R2 目標値が未達成の理由・分析							
	盛期の所沢の町場の景観を伝える貴重な文化財であり、町場の暮らしを復元できる素材として郷土学習やまちづくりに活用するために実施する。主な内容は、①解体した部材の適正な保存管理(殺虫・殺菌のための燻蒸処理) ②保存環境の整備(保管庫の清掃・風通し、敷地内の除草・落ち葉掃き・枝打ちなど) ③歴史的建造物(保管部材)の復元・活用計画の策定④歴史的建造物(保管部材)の復元と活用	1,247千円	0.00人	0.00人	②0回(隔年実施)	R2 目標	R2 実績	3棟						0棟	
0.20人	0.00人	工事費用及び復元する敷地も必要ことから庁内外の調整、課題の整理等を要するため。	R3 目標		目標達成済										
1,634千円															
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1 予算現額	R1 決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は達成しているが、指定文化財の種類により所有者(管理者)が負担する経費が増大している。所有者(管理者)とは平時から連絡を密にし、補助金の適正な執行とともに、財政的な援助以外にも職員ができる支援はないか、指定文化財の維持管理に努める必要がある。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,706千円	2,371千円	①管理費補助件数	所有者(管理者)の申請件数と交付件数の率	指定文化財の管理に必要な経費を少しでも市で支援(補助金交付)することは、貴重な指定文化財をより良好な状態で保存・管理することにつながるため指標とした。	R2年度に改善した点							
	根拠法令	所沢市文化財保護条例、所沢市文化財等保存事業費補助金等交付要綱	R2 予算現額	R2 決算額(見込み)	②修理等補助件数										
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R1 正規職員人件費	R1 その他職員従事割合	実績	R1 目標	R1 実績	R2 目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S56~	0.22人	0.00人	①61件	100%	100%	R2 目標値が未達成の理由・分析							
	市内に所在する指定文化財を保存・管理し、これを良好な状態で後世に継承するために実施する。主な内容は、①市指定文化財の所有(管理)者が補助金の交付申請をする ②文化財等保存事業費補助金等交付要綱に基づき交付 ③実績報告により管理状況等を確認する	1,829千円	0.05人	0.05人	②2件	R2 目標	R2 実績	100%						100%	
0.22人	0.05人		R3 目標	100%	目標達成済										
1,797千円															



所属 名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績 (R2)		成果指標		総合 評価	評価 理由	現状の課題	事業自体が 貢献する 項目	実施手法等 の工夫により 貢献できた 項目(任意)		
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			C	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標達成率が前年度よりも落ち込み約50%となってしまった。遠出できない今こそより、多くの市民に三ヶ島霞子に興味関心を抱いていただけるよう、事業手法をさらに検討していく。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	192千円	122千円	①資料室入場者数	利用者数(資料室・講演会等来場者数と冊子購入者延べ人数)		市民へ三ヶ島霞子を周知することを目的としているため、利用者数(資料室・講演会等来場者数と冊子購入者延べ人数)を指標とした。								
	三ヶ島霞子資料室運営事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②講演会等来場者数											
		社会教育法、文化芸術振興基本法	163千円	62千円	③冊子販売数											
		事業の目的及び具体的内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績		R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H6~	0.37人	非常勤特別職 0.00人			600人	481人	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年9月に開催する「三ヶ島霞子資料室講演会」が開催できなかったほか、令和2年3月31日～5月31日の資料室休室、毎月1回開催の資料室ボランティア解説の中止(令和2年4・5月、令和3年1～3月の5回)などにより、目標値を達成できなかった。							
			3,075千円	臨時職員 0.00人	①267人		R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年9月に開催する「三ヶ島霞子資料室講演会」が開催できなかったほか、令和2年3月31日～5月31日の資料室休室、毎月1回開催の資料室ボランティア解説の中止(令和2年4・5月、令和3年1～3月の5回)などにより、目標値を達成できなかった。							
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②0人(実施せず)		600人	315人								
			0.36人	会年職員 0.05人	③48冊		R3目標									
			2,940千円				600人									
	評価者	文化財保護課長 稲田里織														
SDGsへの貢献																
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			C	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標達成率が前年度よりもさらに落ち込み約60%となっている。遠出できない今こそより、多くの市民に「ふるさと所沢」に興味関心を抱いていただけるよう、事業手法をさらに検討していく。	R2年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,071千円	7,260千円	①参加・利用者数	展示見学者・講座参加者・閲覧学習室利用者の延べ人数		ふるさと研究活動の周知と市民参加が目的のひとつであるため、参加者・利用者数を指標とした。								
	ふるさと研究活動事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②企画事業開催数											
		社会教育法、博物館法、文化財保護法	11,189千円	10,558千円	③事業に協力した市民学芸員の延べ人数											
		事業の目的及び具体的内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績		R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H7~	1.12人	非常勤特別職 1.35人			6,000人	4,126人	新型コロナウイルス感染症の影響により、ふるさと研究講座(入門編・探究編)や市民学芸員講座など講座事業が全て開催できなかったほか、令和2年4月9日～5月31日の間に常設展示室・閲覧学習室を一時閉室したため、目標値を達成することができなかった。							
			9,309千円	臨時職員 0.00人	①3,587人		R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、ふるさと研究講座(入門編・探究編)や市民学芸員講座など講座事業が全て開催できなかったほか、令和2年4月9日～5月31日の間に常設展示室・閲覧学習室を一時閉室したため、目標値を達成することができなかった。							
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②3件		6,000人	3,587人								
			1.95人	会年職員 1.90人	③171人		R3目標									
			15,928千円				6,000人									
	評価者	文化財保護課長 稲田里織														
SDGsへの貢献																